

2013年12月25日

さいたま市長

清水勇人 殿

平和・民主・革新の未来を開くさいたまの会

下水道料金問題に関する要望書

さいたま市政における日ごろのご奮闘に敬意を表します。

要望趣旨

私ども「平和・民主・革新の未来を開くさいたまの会」（略称：未来さいたま、通称：さいたま市革新懇、市内の57団体が加入）役員に対し、さいたま市建設局下水道部から、来年に予定されている下水道使用料改定について12月13日に説明を受けました。今回の下水道使用料改定が実施されれば、さいたま市民にとっては、消費税増税とのダブルパンチとなり生活への影響が避けられません。さいたま市長におかれましては、市民生活の向上を第一に考えられて、今回の下水道料金の改定を断念されるよう要望します。

また、11月6日に開催された本年度の第1回下水道事業審議会の会議録などによると、改定案が委員に示されたのは審議会当日であり、執行部の説明時間を除くと、1時間足らずの討論しか行われていないことが判明しております。また、委員の多くが市職員OBで構成されているという状況を鑑みると、今回の審議会の結果で、市民の意見を聞いたことにはなりません。

したがって、下水道料金問題について市民の意見を聞くための公開ヒヤリングを実施されるとともに、当会の役員と市長との懇談を実施されるよう要望します。

要望理由

①消費税増税実施と同時期の下水道料金の引き上げは、市民生活に大きな影響があり、下水道事業審議会委員の多くも懸念を示されています。市民生活を守るべき立場のさいたま市が、増税に加えて、市民生活をさらに圧迫するような施策は行うべきではありません。

②今回の料金改訂が実施されれば、さいたま市になって3回目の引き上げとなり、8年前と比較すると210%を超える引き上げとなり、引き上げ幅も異常な高さです。

（資料）2005年の下水道使用料の指数を100とすると、2006年の30%引き上げで $100 \times 1.30 = 130$ 、2010年の28.9%引き上げで $130 \times 1.289 = 167.57$ 、2014年の25.4%引き上げでは $167.57 \times 1.254 = 210.13$ となります。この数値に消費税率が加算されることになり、市民にとっては耐え難い事態となります。

③下水道部から示された改定案は、使用量が増えるほど引き上げ率が高くなる料金設定がなされています。さいたま市では大規模事業所の数が少なく、大口利用者は、小規模の事業所・店舗、施設、学校、保育所、病院などがほとんどで、これらの利用者にとっては大きな負担増となり、小規模の事業所・店舗、施設、保育園、病院などの経営や学校の教育予算を圧迫することになります。

④審議会での執行部説明として、水道料金を改定する理由として、「下水道事業への補填が一般会計を圧迫している」と述べられていますが、さいたま市では、都市改造事業や土地区画整理事業に対して、下水道事業への補填をはるかに上回る多額の予算が使われ、なおかつ、5%シーリングの対象外とされています。この事実を見ると、下水道事業への補填が一般会計を圧迫しているとの説明は正しくなく、大型開発優先の施策こそ、さいたま市の財政を圧迫しているのではありませんか。大型開発より、下水道の普及など生活基盤の充実こそ、優先させるべきです。

⑤改定案では、「一般会計からの繰り入れは、見かけ上、下水道未整備地域に居住されている市民からいただいた税金の一部も汚水処理費に使っていることになり、下水道を使用できる市民との間の税負担に不公平感を生じる懸念がある」と説明されていますが、これまで、下水道未整備地域のインフラ整備は、市の責任として税金の一部が使われてきました。今後、インフラ整備に税金を使わないとなると、それこそ、不公平ではありませんか。また、今後、税金を一切投入しないとすると、結果的には、下水道使用料で未整備地域のインフラ整備を行うことになり、下水道整備済みの地域住民が未整備地域のインフラ整備費用を負担するという逆さまの結果となります。これこそ、不公平の極みではありませんか。

⑥改定案では、下水道事業の独立採算が強調され、さいたま市からの出資金や補助金をゼロにすることを前提とされていますが、政令指定都市のなかで、出資金・補助金とも、ゼロになるのは、さいたま市だけであり、他市と比較しても異常な事態です。水道や下水道などのインフラ整備は、市民生活の基盤となるものであり、本質的に受益者負担という考えにはなじみません。市の責任でインフラ整備を行うべきではありませんか。